



ICTによる地域の活性化と地方創生

1 ICT利活用による地域の活性化

地方創生にICTの分野で貢献するため、自治体が策定する地方版総合戦略へのICT利活用について、盛り込むことを働きかけることにより、これまでの農業、医療、教育、防災、交通等様々な分野でのICT利活用の成功事例のヨコ展開やふるさとテレワークを推進するとともに、インバウンド観光等の促進による地域活性化を目的とし、関西の魅力を取材した放送コンテンツの海外展開を推進します。

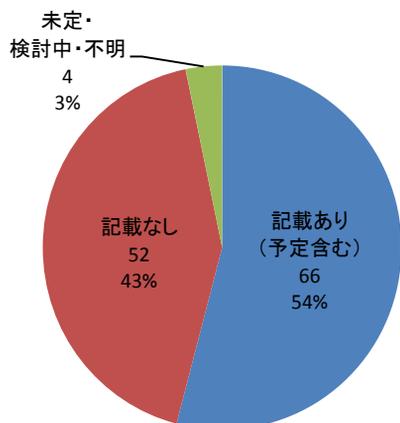
■ 地方版総合戦略の策定支援

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略において、ICTを利活用した施策の策定への働きかけを行うとともに、ICTによる地域の課題解決を支援するため、地域情報化アドバイザーやICT地域マネージャーの人材派遣、先進事例等に関するセミナー開催、他地域の問題解決につながる優良事例の表彰等を通じて地域情報化の普及を図ります。

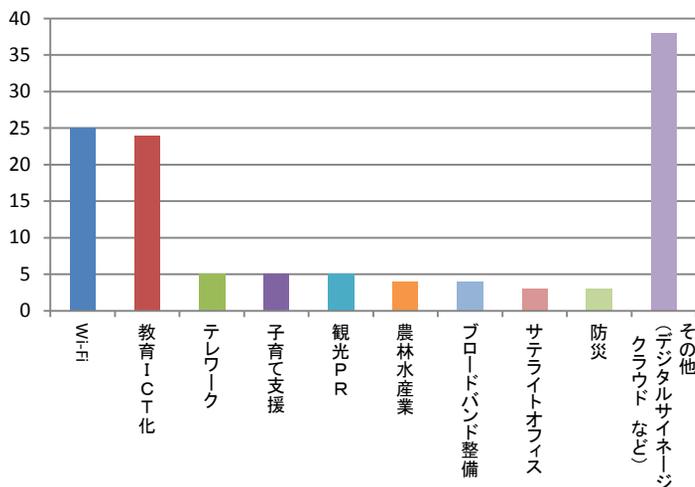
◆管内2府4県の204自治体(府県を含む)を対象に「地方版総合戦略におけるICT利活用事業にかかるアンケート」を実施。(実施期間:平成27年10月~平成27年11月)【回答数:128 (回答率:62.8%)】

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
戦略への記載	回答あり	12	13	35	30	18	20	128
	記載あり	5	8	20	19	10	8	70
	Wi-Fi	3	1	4	9	4	4	25
	教育ICT化	2	3	10	6	3	0	24
	テレワーク	0	0	0	3	2	0	5
	子育て支援	0	0	2	3	0	0	5
	観光PR	0	0	0	3	2	0	5
	農林水産業	1	1	0	2	0	0	4
	ブロードバンド整備	0	1	0	1	1	1	4
	サテライトオフィス	0	1	0	1	1	0	3
防災	0	0	0	2	1	0	3	
その他	2	4	3	12	8	3	38	
	記載なし	6	4	13	11	7	12	53
	未定・検討中・不明	1	1	2	0	1	0	5
	未回答	8	14	9	12	22	11	76

総合戦略へのICT利活用事業の記載 (市町村)



総合戦略への記載内容 (複数回答あり)





ICTによる地域の活性化と地方創生

■ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業の推進

地域活性化や雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決に貢献するため、平成24年度から「ICT街づくり推進事業」として実証実施したICTを活用した街づくりの成果事例において構築したシステムの「横展開」や「自立的」「持続的」な推進体制の整備等を支援します。

◆ 平成26年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」採択案件
(実施期間:平成27年11月12日～平成28年2月29日)

森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト

実施団体	北海道中川町、 兵庫県佐用町 、鳥取県三朝町
実施地域	北海道中川町、 兵庫県佐用町 、鳥取県三朝町
事業概要	ICTを活用した森林資源量の効率的な把握(岡山県真庭市)の横展開に向けて、複数市町村が連携して、真庭市モデルの全国展開に向けた森林ICTプラットフォームを導入し、森林資源の活用を通じた地方創生の実現を図る。

<真庭モデル普及展開のこれまでの取組>

【真庭モデルの形成】
 ✓ 地域活性化に高い効果を有する真庭モデルを形成し、中国地方(岡山県北部3市町村)を対象に普及展開中。導入効果があることを確認済。
 ✓ 林野庁のICT関連事業と連携し、検討中の森林クラウド標準仕様を策定。森林行政に即したデータ整備が可能であることを実証済み。

全体イメージ

森林情報や地理空間情報のデータセンターを活用した共通プラットフォーム

森林クラウド標準仕様策定

森林モニタリング(専用ソフトウェア)

ロボットセンサーを用いた森林モニタリング

<全国への展開>

【真庭モデルに基づく森林ICTプラットフォームの全国展開】
 ✓ 岡山県北部を超え北海道、兵庫県、鳥取県等を対象に全国展開に着手。
 ✓ 森林構成の違い、サプライチェーンも含めたICT導入、地籍情報の有無等、今後の普及に向けた周辺環境の違いを踏まえたモデル構築に寄与。

北海道中川町 ↔ 中川町持続的森林経営確立推進協議会

兵庫県佐用町 ↔ 佐用郡森林組合

鳥取県三朝町 ↔ 鳥取県中部森林組合

道県内A市 ↔ 道県内林業事業者
次年度以降の普及展開
全国の市町村・県、森林組合

【地域の活性化、雇用機会の創出】
 ✓ 森林情報の共有化・統括に伴い、産業活性化に取り組む。

◆ 平成25年度「ICT街づくり推進事業」採択案件

代表提案団体	事業名	事業の概要
奈良県葛城市	新時代葛城クリエイション推進事業	平成24年度に実施した奈良県葛城市におけるICカードを活用したワンストップ型健康支援・買い物支援に関する取組の成果の普及展開を図るため、近隣の複数自治体とのシステムの共同モデルや他地域とのシステム連携モデルについて実証を行う。

◆ 平成24年度「ICT街づくり推進事業」採択案件

代表提案団体	事業名	事業の概要
大阪府箕面市	ICTを通じた地域と教育の再生事業	タブレット端末による①双方向授業②地域学習③通学路の安全確保、また学校へのサイネージ設置による④ハット市とのコミュニケーション環境の構築により、子どもたちの「知・徳・体」のバランスのとれた力の習得と、「子どもたちを地域で育て守る」という意識のもとで地域コミュニケーションの再生を図る。
兵庫県淡路市	地域住民の生活利便性を向上する淡路ICTスマートアイランドプロジェクト	住民共通IDやBigData、Web/アプリケーション技術などを組み合わせ、地域住民が一つのIDで利用できる、生活に役立つ各種サービスを開発運用。対象となる住民の方々が各種アプリやサービスを使いこなすことが出来るようになるための講座運営、問合せ窓口の設置、利用者の声を募る為のコミュニティ形成などを支援することで、全体的なICTリテラシの底上げを行い、事業終了以降も継続的なサービスの利活用と改善・改修のサイクルが続き、住民の方々の豊かな生活が持続する仕組みを構築する。
奈良県葛城市	新時代葛城クリエイション推進事業	共通ID、市民サービス統合型プラットフォーム、統合型GIS等のICT利活用により、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していく“自治力”の飛躍のためのビジネスモデルを構築・実証。



ICTによる地域の活性化と地方創生

◆アドバイザー・マネージャーの自治体への派遣

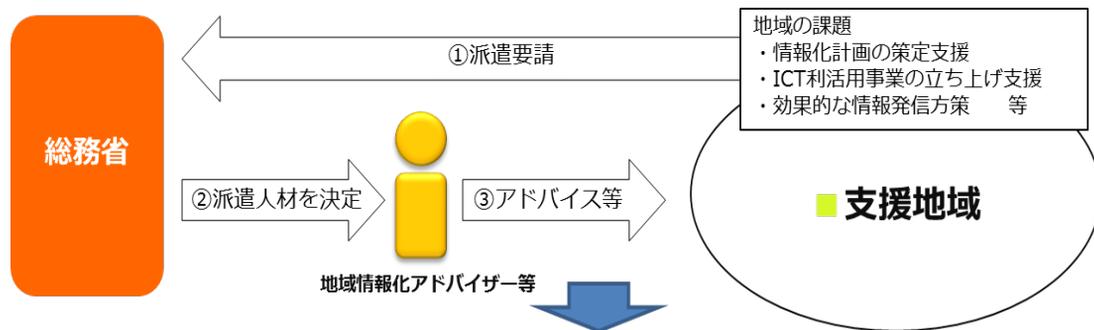
ICTを地域の課題解決に活用する取組に対して、知見・ノウハウ面の支援を強化することにより、地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を促進します。

◆人材支援の仕組み

地域の要請に基づき、ICTによる地域活性化に意欲的に取り組む事業に対して、総務省が委嘱した「地域情報化アドバイザー」を派遣します。

派遣するアドバイザーは、依頼者からの指名や事務局により要請内容に応じたアドバイザーを選出して派遣します。

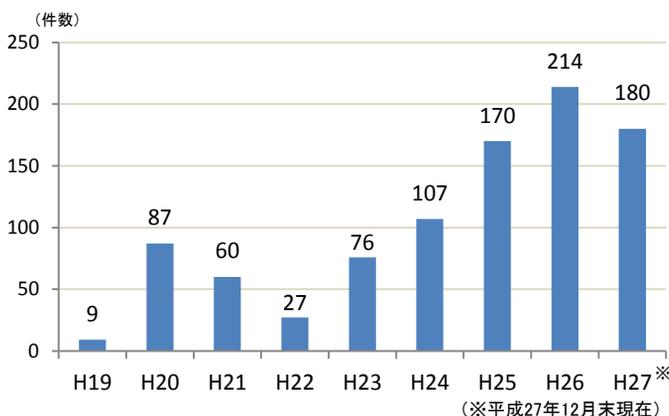
平成19年度より短期的なニーズ(1~3回程度の派遣)には地域情報化アドバイザーとして対応し、平成24年度より中長期的なニーズ(概ね5回以上の派遣)にはICT地域マネージャーとして対応しています。



派遣成果や、解決方策ノウハウ等を分析し、他地域への普及・成果展開等により地域の情報化を推進

◆全国の派遣状況等(年度別)

◆地域情報化アドバイザー派遣件数



◆地域情報化優良事例の横展開推進

- ・優良事例の表彰「地域情報化大賞」の実施
平成26年度 大賞／総務大臣賞
「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」
(NPO法人 日本サステナブル・コミュニティ・センター(京都市))
- ・事例集や紹介ビデオなどの作成・活用、地方セミナーの実施等

◆ICT地域マネージャー派遣先団体数

平成27年度	36団体
平成26年度	30団体
平成25年度	20団体
平成24年度	16団体

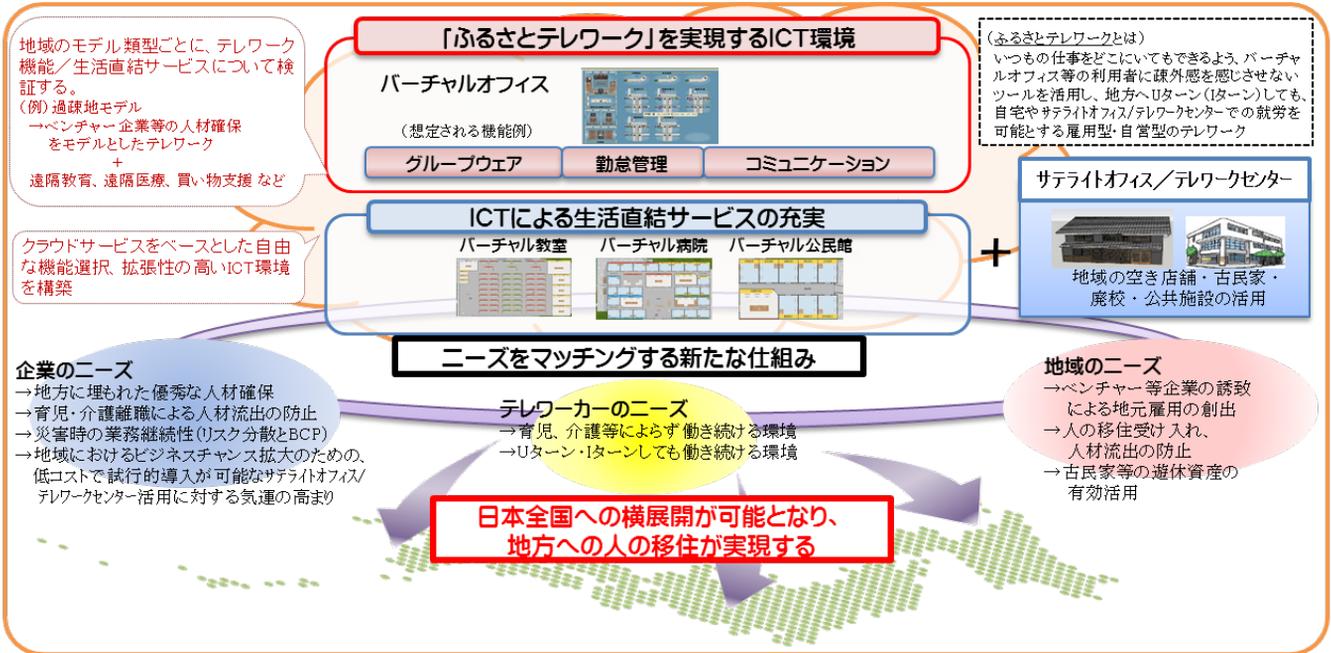
〔近畿管内の派遣先〕

年度	派遣先団体名
平成27年度	大阪府摂津市
	奈良県三郷町
平成26年度	京都府和束町
	大阪府摂津市
	大阪府箕面市
	兵庫県猪名川町
	兵庫県朝来市
	兵庫県養父市
平成25年度	兵庫県教育委員会
	大阪府岸和田市
	兵庫県養父市
平成24年度	兵庫県教育委員会
	大阪府羽曳野市

ICTによる地域の活性化と地方創生

ふるさとテレワークの推進

地方における定住・移住が進みにくい大きな要因として、「仕事がない」「生活施設が少ない」「交通手段が不便」「医療機関が少ない」等があげられます。企業や雇用の地方への流れを促進するため、その受け皿となるサテライトオフィスや遠隔雇用の環境について、企業の特性や受け入れ自治体の規模等に応じたモデルケースの検証を行うことにより、地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)を推進します。



「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に係る委託先候補



代表提案者	事業名	実施地域
公益財団法人丹後地域 地場産業振興センター	地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアル フィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方 小都市の企業誘致によるふるさと創生事業	京都府京丹後市
東吉野村	奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業	奈良県東吉野村
NECソリューションイノ ベータ株式会社	白浜町におけるパブリッククラウドサービスを活用した 先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・ 検証事業	和歌山県白浜町

奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業

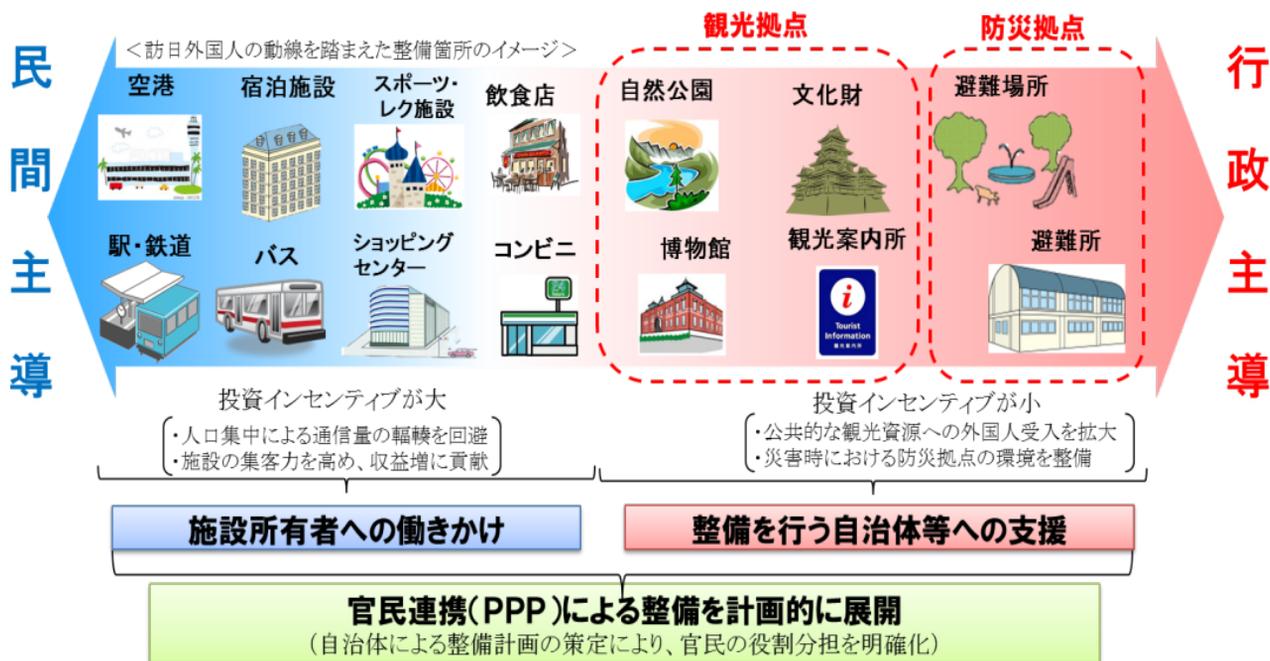




ICTによる地域の活性化と地方創生

■ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業の促進

訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地方を含め、訪日外国人の動線を意識した整備を促進します。



◆平成26年度補正予算・平成27年度当初予算「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」により、自治体の観光拠点（観光案内所、文化財、自然公園、博物館等）及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備等を支援。

交付決定団体 (事業実施主体)	事業の概要
滋賀県	博物館、都市公園および県庁舎にWi-Fiステーションまたはアクセスポイントを整備し、観光や防災情報の提供と災害時における通信手段確保を図る。
京都府	公園等に来場する府民が円滑に情報を入手することが可能となるよう、府立都市公園等にWi-Fi環境を整備する。
京都府八幡市	市役所にWi-Fiステーションを整備し、住民等の情報収集等の利便性の向上と災害時の情報伝達の多様化を図る。
京都府南丹市	避難所や観光施設等にWi-Fi環境を整備することで、市民や観光客に災害時等の情報提供を行う。
兵庫県宝塚市	避難所である防災公園にWi-Fiステーションを整備し、災害時における住民や観光客等への情報通信手段を確保する。
兵庫県養父市	市役所等の災害拠点や観光施設にWi-Fi環境を整備し、住民等への情報伝達や観光客への観光情報の提供等を行う。
奈良県葛城市	観光地等にWi-Fi環境を整備し、災害発生時の速やかな情報伝達、平常時の観光情報等の提供を行い、市民や観光客等の利便性の向上を図る。
和歌山県	観光施設及び防災拠点となる県有施設にWi-Fi環境を整備し、住民や観光客等に情報提供を行う。
和歌山県田辺市	避難所や観光施設等にWi-Fi環境を整備し、住民や観光客等に情報提供するとともに、情報通信手段を確保する。



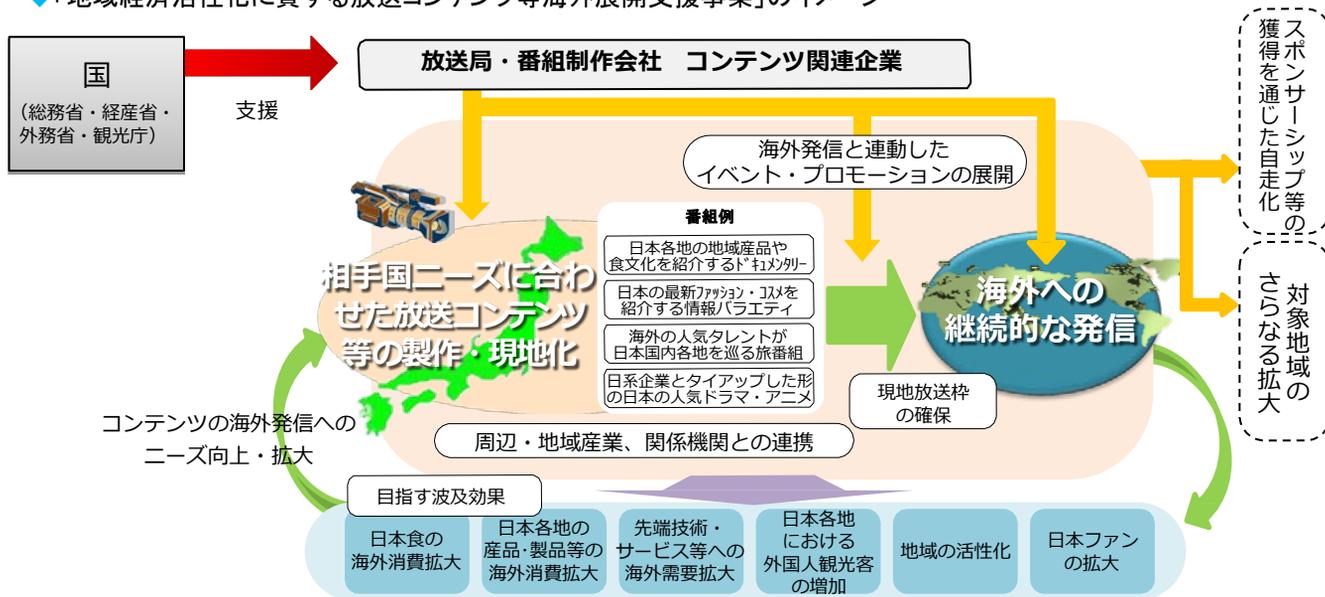
ICTによる地域の活性化と地方創生

■ 放送コンテンツの海外展開の推進

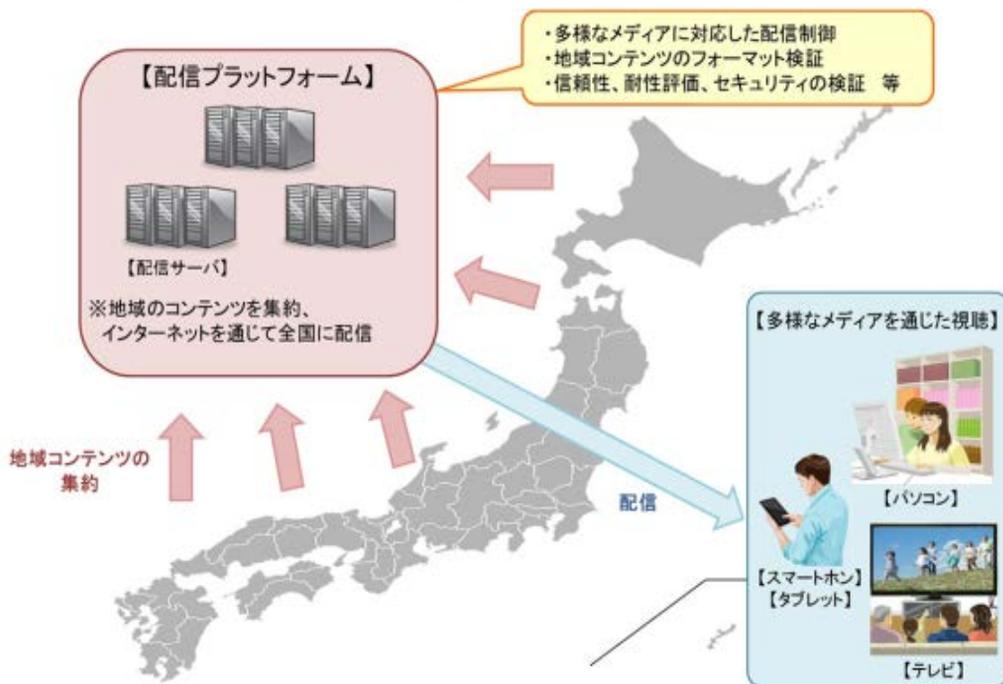
放送局や番組制作会社等が、地場産業や地方自治体等と連携して日本の魅力ある放送コンテンツを製作し、海外へ継続的に発信する「地域活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」により、外国人観光客の増加、日本製品の消費拡大等による地域経済の活性化を推進します。

また、各地域が保有するコンテンツを内外に向けて多様なメディアで情報発信を行う「放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業」や放送コンテンツ海外展開の成果を紹介するイベント開催などを通じ、関西における地域経済活性化及び地方創生を図ります。

◆「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」のイメージ



◆「放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業」のイメージ



ICTによる地域の活性化と地方創生

2 ICT研究開発の推進

競争的資金等の活用によるICT分野の研究開発により、地域課題の解決など、地方創生に資する地域発のイノベーションの創出を促進するとともに、産学官連携による多言語音声翻訳システムの研究開発成果の社会実装を促進することにより、関西におけるグローバルコミュニケーション計画の推進、ICT産業の振興を図ります。

● 競争的資金による研究開発等(SCOPE等)の推進

戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)等の活用を推進するにあたり、管内の大学及びICT企業等に対して訪問を行うなど、より広く支援制度の周知・広報を行います。

◆ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE/スコープ: Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme)

情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金です。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるイノベーションの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出などを目的として、独創性や新規性に富む課題の研究開発を委託する事業です。

● 独創的な人向け特別枠「異能(inno) ベーション」

・ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスなICT研究開発課題に挑戦する人を支援。閉塞感を打破し、異色多様性を拓くことを目的としています。

● 重点領域型研究開発

【ICTイノベーション創出型】(新規公募は平成27年度まで)

・国として取り組むべき課題を分類した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発を支援。

【先進的通信アプリケーション開発型】(新規公募は平成27年度まで)

・イノベーションや新市場・新産業の創出、社会的課題の解決、国際競争力を図るため「新世代ネットワーク」の機能を用いた先進的な通信アプリケーションの研究開発を支援。

【スマートネットワークロボット】

・ロボットが、人の動きをセンシングしたり、脳情報から人の感情や潜在意識等を把握することにより、スマートフォンやロボットを通じて、心の通った(人の心に寄り添う)コミュニケーションを実現するための研究開発を支援。

● 若手ICT研究者等育成型研究開発

・ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや、中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者または中小企業の研究者(個人・グループ)が提案する研究開発を支援。

● 地域ICT振興型研究開発

・ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発を支援。

● 電波有効利用促進型研究開発

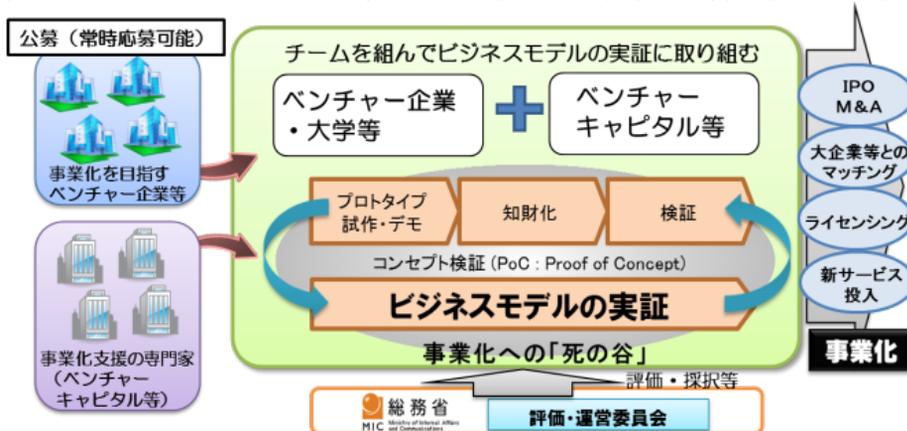
・電波の有効利用をより一層推進するため、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術研究開発を支援。

● 国際標準獲得型研究開発

・国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーション創出や国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上に資することを目的とする外国の研究機関と共同で行う研究開発を支援。

◆ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム「I-Challenge!(アイ・チャレンジ)」

ICT分野におけるイノベーション創出に向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出を図ることを目的としています。





ICTによる地域の活性化と地方創生

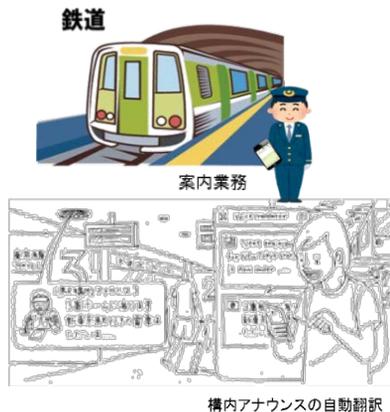
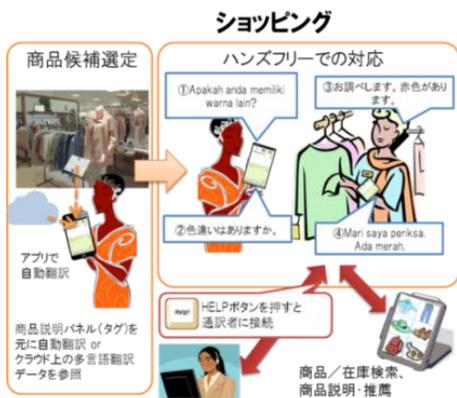
■ 関西における多言語音声翻訳システムの社会実装の推進

総務省は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに、世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進しています。

多言語音声翻訳システムを確実に社会に浸透させるため、今年度から様々な場面で求められる機能の研究開発と実証を行う「多言語音声翻訳システムの利活用実証」が実施されています。

近畿総合通信局では、管内での実証実験を支援するとともに、関西における多言語音声翻訳システムの早期の社会実装をめざして活動を行っている「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会グローバルコミュニケーション準備WG」とも連携しつつ自治体・観光団体等への支援を行い、インバウンドを地域の活性化につなげてゆきます。

◆ 社会実装イメージ



平成27年度実施団体

- ・明日香村
- ・奈良県、飛鳥京観光協会、飛鳥ニューツーリズム協議会、(一財)明日香村地域振興公社、(株)J-root



■ 産学官連携によるICT研究開発の推進

「けいはんな情報通信オープンラボ」の有効活用や競争的資金を活用した産学官連携によるICT技術の研究を推進するとともに、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会、情報通信技術研究交流会(AC・Net)など関係機関と連携し、先端的なICT研究開発に関するセミナーを開催するなど、関西におけるICT研究開発及び人材育成を推進を図ります。

◆ NICTけいはんな情報通信オープンラボ

産学官が連携した地域の情報通信分野の研究開発の推進や、人材育成などを行うための高機能なネットワーク技術の研究開発環境を備えたオープンラボ(研究開発拠点)。

大学、通信・放送事業者、ベンチャー企業
研究機関、メーカー、地方自治体等



けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会

○「けいはんな情報通信オープンラボ」を有効活用し、ICTに関し実効的な産学官連携の構築、技術の育成、研究推進等を図る。

活動の概要

- ・オープンラボを活用した研究開発活動の推進
- ・オープンラボの利用環境充実へ向けた提言
- ・研究開発プロジェクトに対する支援
- ・関係機関・団体との交流、普及啓発活動 など

協議会総会 : 会員数139者(H27.5.11現在)
 理事長 : 松下正幸(パナソニック副会長)
 副理事長 : 鈴木幸司(NEC執行役員)
 事務局 : 関西経済連合会
 情報通信研究機構(NICT)
 近畿総合通信局
 関西文化学術研究都市推進機構

[体制図]

